



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 アイエグループ 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7509 URL <https://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 隆太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡野 良信 TEL 045-821-7500
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,841	6.8	1,828	1.7	1,903	0.4	1,383	10.3
2025年3月期	37,289	4.6	1,797	△2.5	1,895	△3.1	1,254	△6.5

(注) 包括利益 2026年3月期 1,447百万円 (13.4%) 2025年3月期 1,275百万円 (△6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	950.56	—	8.6	6.8	4.6
2025年3月期	863.97	—	8.3	6.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,857	17,056	60.1	11,490.08
2025年3月期	28,133	15,711	55.2	10,701.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,753百万円 2025年3月期 15,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,382	△834	△1,461	1,455
2025年3月期	1,485	△492	△1,037	1,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	174	13.9	1.2
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	218	15.8	1.4
2027年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		17.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	1.4	1,840	0.6	1,890	△0.7	1,370	△1.0	941.29

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社アルカンシエルプロデュース
株式会社アルカンシエルプロデュースは株式会社アルカンシエルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,645,360株	2025年3月期	1,645,360株
2026年3月期	187,254株	2025年3月期	193,059株
2026年3月期	1,455,445株	2025年3月期	1,452,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,430	△0.0	168	△3.0	319	△17.3	307	△52.5
2025年3月期	1,430	△15.1	173	30.7	386	34.2	647	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	211.47	—
2025年3月期	445.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	11,674	42.7	4,979	42.7	4,979	42.7	3,414.99	
2025年3月期	11,797	41.1	4,846	41.1	4,846	41.1	3,337.45	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,979百万円 2025年3月期 4,846百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	15
(追加情報)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報の注記)	24
(重要な後発事象の注記)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、急激な物価上昇は落ち着きを見せているものの、依然として食料品等の物価上昇が継続しているほか、不安定な国際情勢や諸外国の金融政策に伴う為替の変動等による消費マインドの動向を注視する必要があります。今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、ブライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。売上高につきましてはセグメント情報等の外部顧客への売上高を基準としております。

(カー用品事業)

一部のタイヤメーカーによる値上げが2025年6月に実施され、値上げ前の営業活動による需要取り込みに注力した結果、タイヤ販売および付随するタイヤ交換工賃が好調に推移しました。また、強化部門である車両販売は、中古車取引相場の影響を受けにくい小売販売に注力し前年を上回る推移をしました。その結果、売上高については前年同期と比べ増収となりました。利益面については、中古車相場価格の変動および未稼働商品在庫処分による粗利益の減少と、従業員の待遇向上による費用と売上高に伴う支払ロイヤリティの増加により、前年同期と比べ減益となりました。なお、2025年7月1日付で秋田県において営業するオートボックス店舗4店舗を事業譲渡しております。

(ブライダル事業)

2024年4月以降の施設見学者数が、主に名古屋・大阪において当初の見込みより減少をしたため、当連結会計期間の婚礼組数は前年同期を下回りました。しかしながら、一組当たり施行単価の向上と、平日の施設稼働を向上させるため法人向け宴会等の受注に努めたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

不動産事業において保有する不動産物件の戦略的な売却を実施するとともに、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めたことと、建設・エネルギー事業において受注している大型工事案件が竣工したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他の事業)

売上高について、内訳は保有する不動産の賃貸売上となりますので、前年同期とほぼ同等の実績となりました。利益面については、不動産の取得に関する租税公課が発生したため、前年同期と比べ減益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39,841百万円（前年同期比6.8%増）となり創業以来の最高売上高となりました。営業利益につきましては1,828百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益につきましては1,903百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,383百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

② 次期（2027年3月期）の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善が続くことで、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら国際情勢の不安定化およびそれに伴う資源価格の変動による国内外の景気下振れリスクに加え、物価の上昇による消費者心理の冷え込みも懸念されるなど、その先行きは非常に不透明な状況が続くものと予想されます。

このような見通しのなか、当社グループにおきましては「アイエーグループ 中期経営計画」に従い、事業セグメントごとに課題を掲げて目標達成に邁進してまいります。

カー用品事業につきましては接客対応や技術の質を高めることと、利益率の高いピットサービス部門、中古車買取・販売に注力することで、競合他社との差別化に一層努めてまいります。

ブライダル事業につきましては、人材育成を強化し式場ごとにお客様から高い評価を頂くことによりブランド価値を高めていき、既存式場の稼働率と収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、市場動向を見ながら収益物件の売買を進めていくとともに、脱炭素社会を見据えた太陽光発電設備や電気自動車用充電システムに関連する事業領域の拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は40,400百万円、営業利益は1,840百万円、経常利益は1,890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,370百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性がございます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は27,857百万円となり、前連結会計年度末と比べ275百万円減少しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、11,248百万円（前連結会計年度末比613百万円減）となりました。主な減少要因は棚卸資産の減少（558百万円減）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、16,609百万円（前連結会計年度末比338百万円増）となりました。主な増加要因は、土地の増加（249百万円増）であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、6,003百万円（前連結会計年度末比1,763百万円減）となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少（1,496百万円減）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、4,797百万円（前連結会計年度末比143百万円増）となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加（236百万円増）であります。

e. 純資産

純資産残高は、17,056百万円（前連結会計年度末比1,344百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（1,185百万円増）であります。

自己資本比率は、60.1%となり前連結会計年度末比4.9ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,455百万円となり、前連結会計年度末と比べ86百万円増加しました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益による収入（2,057百万円）などにより、2,382百万円の収入（前連結会計年度は1,485百万円の収入）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出（976百万円）などにより、834百万円の支出（前連結会計年度は492百万円の支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の返済による支出（1,470百万円）などにより、1,461百万円の支出（前連結会計年度は1,037百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	48.2	52.3	55.2	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	17.8	18.7	17.0	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	4.6	4.3	3.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.9	53.6	59.6	43.0	53.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を経営課題の一つとして認識しております。キャッシュ・フローの状況、設備投資および成長投資の動向等を総合的に勘案し、内部留保の蓄積を図るとともに配当性向を意識した安定的な株主還元の実施を基本方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり75円として実施することといたしました。従いまして中間配当75円と合わせまして年間1株当たり150円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金につきましては、中間、期末配当ともに1株当たり80円、年間配当金額は1株当たり160円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,452	1,455,854
売掛金	1,770,664	1,733,679
棚卸資産	※4 8,024,233	※4 7,465,405
その他	698,068	593,411
貸倒引当金	△102	—
流動資産合計	11,862,315	11,248,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※3 4,076,582	※1,※3 4,030,706
土地	※1 6,909,198	※1 7,158,552
リース資産(純額)	41,135	48,547
建設仮勘定	72,136	56,717
その他(純額)	※3 495,820	※3 522,632
有形固定資産合計	※2 11,594,873	※2 11,817,156
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	108,743	73,876
無形固定資産合計	117,776	82,908
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 109,948	※1 103,884
長期前払費用	179,706	158,712
差入保証金	2,497,048	2,696,387
繰延税金資産	1,680,546	1,656,343
その他	168,002	170,711
貸倒引当金	△76,967	△76,917
投資その他の資産合計	4,558,285	4,709,123
固定資産合計	16,270,934	16,609,188
資産合計	28,133,250	27,857,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,913,211	2,035,977
短期借入金	※1 2,280,383	※1 783,992
リース債務	16,654	24,229
未払法人税等	400,468	330,014
未払消費税等	272,260	242,088
未成工事受入金	159,991	221
賞与引当金	441,257	436,859
役員賞与引当金	11,000	11,500
その他	2,272,444	2,139,039
流動負債合計	7,767,670	6,003,922
固定負債		
長期借入金	※1 2,116,321	※1 2,352,564
リース債務	27,448	27,517
繰延税金負債	24,106	7,138
役員退職慰労引当金	528,964	512,014
退職給付に係る負債	577,592	558,577
資産除去債務	1,015,345	974,385
長期預り保証金	364,017	364,944
固定負債合計	4,653,794	4,797,141
負債合計	12,421,465	10,801,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,951
利益剰余金	13,067,085	14,252,930
自己株式	△667,240	△647,221
株主資本合計	15,538,735	16,744,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,004	24,281
退職給付に係る調整累計額	△18,646	△15,282
その他の包括利益累計額合計	3,357	8,999
非支配株主持分	169,692	302,715
純資産合計	15,711,785	17,056,474
負債純資産合計	28,133,250	27,857,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 37,289,572	※1 39,841,892
売上原価	※2 19,627,978	※2 21,902,197
売上総利益	17,661,593	17,939,695
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,074,780	4,116,516
賞与引当金繰入額	415,529	414,057
役員賞与引当金繰入額	11,000	11,500
退職給付費用	12,982	24,835
役員退職慰労引当金繰入額	42,350	26,050
賃借料	2,166,805	2,149,355
ロイヤリティ	1,706,343	2,051,019
その他	7,434,445	7,317,979
販売費及び一般管理費合計	15,864,235	16,111,314
営業利益	1,797,357	1,828,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,460	14,325
受取手数料	94,692	80,878
受取販売奨励金	7,171	6,851
その他	25,538	32,160
営業外収益合計	141,862	134,215
営業外費用		
支払利息	34,449	44,263
その他	9,283	14,614
営業外費用合計	43,732	58,877
経常利益	1,895,487	1,903,718
特別利益		
固定資産売却益	※3 136	※3 57,967
事業譲渡益	—	77,219
資産除去債務戻入益	—	49,357
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,000
助成金収入	—	10,144
受取保険差益	4,267	381
特別利益合計	4,404	205,069
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,913	※4 2,783
固定資産圧縮損	—	10,087
減損損失	※5 29,703	※5 21,687
投資有価証券評価損	—	9,999
貸倒引当金繰入額	75,150	—
訴訟関連損失	10,578	1,325
その他	4,308	4,910
特別損失合計	121,653	50,794
税金等調整前当期純利益	1,778,239	2,057,993
法人税、住民税及び事業税	617,438	611,747
法人税等調整額	△116,243	4,639
法人税等合計	501,195	616,387
当期純利益	1,277,043	1,441,606
非支配株主に帰属する当期純利益	22,273	58,111
親会社株主に帰属する当期純利益	1,254,769	1,383,495

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,277,043	1,441,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,268	2,277
退職給付に係る調整額	3,085	3,364
その他の包括利益合計	△1,182	5,641
包括利益	1,275,860	1,447,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,253,587	1,389,136
非支配株主に係る包括利益	22,273	58,111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	12,044,690	△667,108	14,516,472
当期変動額					
剰余金の配当			△232,374		△232,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,254,769		1,254,769
自己株式の取得				△132	△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,022,394	△132	1,022,262
当期末残高	1,314,100	1,824,791	13,067,085	△667,240	15,538,735

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,273	△21,732	4,540	147,418	14,668,431
当期変動額					
剰余金の配当					△232,374
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,254,769
自己株式の取得					△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,268	3,085	△1,182	22,273	21,091
当期変動額合計	△4,268	3,085	△1,182	22,273	1,043,353
当期末残高	22,004	△18,646	3,357	169,692	15,711,785

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	13,067,085	△667,240	15,538,735
当期変動額					
剰余金の配当			△196,500		△196,500
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,383,495		1,383,495
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分			△1,149	20,269	19,119
連結子会社株式の売却 による持分の増減		160			160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	160	1,185,845	20,019	1,206,024
当期末残高	1,314,100	1,824,951	14,252,930	△647,221	16,744,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,004	△18,646	3,357	169,692	15,711,785
当期変動額					
剰余金の配当					△196,500
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,383,495
自己株式の取得					△249
自己株式の処分					19,119
連結子会社株式の売却 による持分の増減					160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,277	3,364	5,641	133,022	138,664
当期変動額合計	2,277	3,364	5,641	133,022	1,344,689
当期末残高	24,281	△15,282	8,999	302,715	17,056,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,778,239	2,057,993
減価償却費	690,325	669,023
事業譲渡益	—	△77,219
資産除去債務戻入益	—	△49,357
役員退職慰労引当金戻入額	—	△10,000
助成金収入	—	△10,144
受取保険差益	△4,267	△381
訴訟関連損失	10,578	1,325
長期前払費用償却額	22,470	30,920
その他の償却額	38,483	37,782
減損損失	29,703	21,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	560	4,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73,969	△152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,391	△14,511
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,350	△6,950
受取利息及び受取配当金	△14,460	△14,325
支払利息	34,449	44,263
固定資産売却損益 (△は益)	△136	△57,967
固定資産除却損	1,913	2,783
固定資産圧縮損	—	10,087
投資有価証券評価損	—	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	8,380	36,985
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△610,458	385,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,428	122,766
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	158,491	△159,769
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,975	△19,745
その他	△74,079	33,786
小計	2,176,468	3,049,792
利息及び配当金の受取額	5,751	8,209
利息の支払額	△34,511	△44,278
助成金の受取額	27,333	10,144
保険金の受取額	23,968	1,350
訴訟関連損失の支払額	△10,578	△1,325
法人税等の支払額	△711,771	△692,796
法人税等の還付額	8,465	51,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485,125	2,382,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491,327	△976,606
有形固定資産の売却による収入	2,303	140,122
無形固定資産の取得による支出	△5,047	△2,914
投資有価証券の取得による支出	△226	△201
子会社株式の売却による収入	—	75,154
事業譲渡による収入	—	241,536
貸付金の回収による収入	681	—
長期前払費用の取得による支出	△54,056	△59,498
差入保証金の差入による支出	△629	△277,464
差入保証金の回収による収入	56,984	27,022
その他	△884	△1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,203	△834,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780,000	△1,470,000
長期借入金の返済による支出	△685,797	△750,148
長期借入れによる収入	680,000	960,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,116	△23,501
配当金の支払額	△232,074	△196,754
自己株式の取得による支出	△132	△249
自己株式の処分による収入	—	19,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,119	△1,461,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,197	86,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,649	1,369,452
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,369,452	※1 1,455,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アイディーエム

(株)アイエーエナジー

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルカンシエルプロデュースは、2025年12月31日付で(株)アルカンシエルへ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ カー用品事業

カー用品事業においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識しております。

なお、カー用品事業において他社が運営するポイントプログラムを提供しており、当該他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

ロ ブライダル事業

ブライダル事業においては、主に顧客に挙式披露宴サービスの提供を行っております。これについては、挙式披露宴が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、終了時に収益を認識しております。

なお、挙式披露宴サービスのうち、代理人に該当すると判断したもの（衣裳レンタル及び装花等）については、顧客から受取る対価の総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ハ 建設不動産事業

建設不動産事業においては、主に不動産の賃貸及び販売を行っております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。また不動産の販売については、不動産売買契約に基づき物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しております。

建設工事については工事請負契約に基づき工事を行う義務を負っており、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法により収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する発生原価の割合（発生原価に基づくインプット法）によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、履行義務が全て充足された一時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	278,873千円	254,727千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	13,581	14,094
合計	2,606,325	2,582,691

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	1,958,823千円	528,404千円
長期借入金	907,943	597,139
合計	2,866,766	1,125,543

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	14,163,751千円	14,445,363千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	68,281千円	68,281千円
その他	53,873	64,930
合計	122,155	133,212

※4 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品	3,573,860千円	3,310,716千円
販売用不動産	4,225,862	4,056,846
未成工事支出金	122,717	4,141
原材料及び貯蔵品	101,792	93,700

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
△6,668千円	6,803千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
建物及び構築物	36千円	建物及び構築物	17,350千円
その他	100	その他	40,616
合計	136	合計	57,967

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
建物及び構築物	1,114千円	建物及び構築物	2,132千円
その他	798	その他	650
合計	1,913	合計	2,783

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
オートバックス石巻店 (宮城県石巻市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	23,595千円
有形固定資産その他	6,107千円
合計	29,703千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
オートバックス石巻店 (宮城県石巻市)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他
スーパーオートバックス 仙台泉加茂店 (宮城県仙台市泉区)	スーパーオートバックス店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、スーパーオートバックス仙台泉加茂店については帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額、その他の店舗については帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	9,280千円
有形固定資産その他	12,406千円
合計	21,687千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により測定しており、スーパーオートバックス仙台泉加茂店については将来キャッシュ・フローを5.56%で割引いて算定し、その他の店舗については将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,017	42	—	193,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	145,234	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	87,140	60.0	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,138	60.0	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,059	60	5,865	187,254

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会への特別奨励金としての第三者割当による減少 5,865株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	87,138	60.0	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	109,362	75.0	2025年9月30日	2025年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,357	75.0	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,369,452千円	1,455,854千円
預入期間3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,369,452	1,455,854

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,951,348	4,241,643	1,084,390	37,277,382	12,189	37,289,572	—	37,289,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,988	2,857	333,659	340,504	1,418,798	1,759,303	△1,759,303	—
計	31,955,336	4,244,500	1,418,050	37,617,887	1,430,988	39,048,875	△1,759,303	37,289,572
セグメント利益	1,354,230	238,199	34,265	1,626,694	173,770	1,800,465	△3,107	1,797,357
セグメント資産	13,115,337	2,923,416	5,746,801	21,785,554	13,447,142	35,232,697	△7,099,446	28,133,250
その他の項目								
減価償却費	231,671	270,800	8,537	511,009	222,690	733,699	△4,889	728,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	374,673	55,612	1,468	431,753	88,491	520,245	△7,997	512,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△4,311,237千円、投資の消去△2,760,382千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,626,822	4,342,688	2,853,190	39,822,701	19,191	39,841,892	—	39,841,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,528	3,859	376,665	387,053	1,411,187	1,798,240	△1,798,240	—
計	32,633,350	4,346,548	3,229,856	40,209,755	1,430,378	41,640,133	△1,798,240	39,841,892
セグメント利益	1,178,301	283,315	203,626	1,665,243	168,509	1,833,752	△5,371	1,828,381
セグメント資産	13,580,790	3,072,603	6,158,938	22,812,332	13,322,931	36,135,263	△8,277,724	27,857,538
その他の項目								
減価償却費	244,920	236,160	7,607	488,688	223,563	712,252	△5,446	706,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,202	124,989	58,608	547,801	474,148	1,021,950	△10,817	1,011,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,485,920千円、投資の消去△2,760,382千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	31,951,348	4,241,643	1,084,390	12,189	37,289,572

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	32,626,822	4,342,688	2,853,190	19,191	39,841,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	10,735	18,962	-	4	29,703

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	12,067	9,619	-	-	21,687

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	10,701円70銭	11,490円08銭
1株当たり当期純利益	863円97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	950円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,711,785	17,056,474
普通株式に係る純資産額(千円)	15,542,093	16,753,759
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	169,692	302,715
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	193,059	187,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,452,301	1,458,106

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,254,769	1,383,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,254,769	1,383,495
普通株式の期中平均株式数(株)	1,452,330	1,455,445

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,771	188,863
原材料及び貯蔵品	36	39
前払費用	44,943	45,060
関係会社短期貸付金	418,200	242,000
未収入金	46,292	50,569
立替金	8,253	9,785
流動資産合計	614,496	536,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,057,044	2,070,514
構築物	19,630	16,004
車両運搬具	662	62
工具、器具及び備品	15,298	10,130
土地	6,326,911	6,576,265
リース資産	2,555	1,419
建設仮勘定	72,136	—
有形固定資産合計	8,494,239	8,674,397
無形固定資産		
ソフトウェア	24,915	15,229
無形固定資産合計	24,915	15,229
投資その他の資産		
投資有価証券	108,948	102,884
関係会社株式	1,161,382	1,161,382
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	564,500	356,500
生命保険積立金	73,165	74,853
差入保証金	465,290	463,470
繰延税金資産	276,369	275,197
投資その他の資産合計	2,664,145	2,448,778
固定資産合計	11,183,299	11,138,404
資産合計	11,797,796	11,674,723

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,875,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	388,823	328,404
リース債務	1,142	1,192
未払金	4,934	4,484
未払費用	18,638	37,775
未払法人税等	42,602	45,572
未払消費税等	14,127	9,867
前受金	12,054	11,594
預り金	3,264	3,871
賞与引当金	17,367	15,059
流動負債合計	5,377,954	5,457,819
固定負債		
長期借入金	907,943	597,139
リース債務	1,498	306
退職給付引当金	30,326	26,907
役員退職慰労引当金	324,460	330,010
資産除去債務	191,861	193,523
長期預り保証金	116,767	89,607
固定負債合計	1,572,857	1,237,493
負債合計	6,950,812	6,695,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,280,870	2,391,000
利益剰余金合計	2,353,329	2,463,459
自己株式	△667,240	△647,221
株主資本合計	4,824,979	4,955,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,004	24,281
評価・換算差額等合計	22,004	24,281
純資産合計	4,846,984	4,979,410
負債純資産合計	11,797,796	11,674,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	947,988	952,778
関係会社受入手数料	483,000	477,600
営業収益合計	1,430,988	1,430,378
営業原価		
不動産賃貸原価	629,203	632,398
営業原価合計	629,203	632,398
営業総利益	801,784	797,979
販売費及び一般管理費	628,013	629,470
営業利益	173,770	168,509
営業外収益		
受取利息	10,269	14,185
受取配当金	252,077	210,932
受取手数料	1,171	1,170
その他	504	604
営業外収益合計	264,023	226,892
営業外費用		
支払利息	50,865	75,421
その他	102	22
営業外費用合計	50,968	75,444
経常利益	386,825	319,957
特別利益		
固定資産売却益	—	54,035
貸倒引当金戻入額	273,243	—
受取保険差益	218	—
特別利益合計	273,462	54,035
特別損失		
固定資産除却損	58	—
投資有価証券評価損	—	9,999
その他	1,034	2,597
特別損失合計	1,093	12,596
税引前当期純利益	659,194	361,396
法人税、住民税及び事業税	39,907	53,903
法人税等調整額	△28,273	△286
法人税等合計	11,633	53,616
当期純利益	647,560	307,779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	1,865,684	1,938,143	△667,108
当期変動額							
剰余金の配当					△232,374	△232,374	
当期純利益					647,560	647,560	
自己株式の取得							△132
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	415,185	415,185	△132
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,280,870	2,353,329	△667,240

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,409,925	26,273	26,273	4,436,198
当期変動額				
剰余金の配当	△232,374			△232,374
当期純利益	647,560			647,560
自己株式の取得	△132			△132
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△4,268	△4,268	△4,268
当期変動額合計	415,053	△4,268	△4,268	410,785
当期末残高	4,824,979	22,004	22,004	4,846,984

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,280,870	2,353,329	△667,240
当期変動額							
剰余金の配当					△196,500	△196,500	
当期純利益					307,779	307,779	
自己株式の取得							△249
自己株式の処分					△1,149	△1,149	20,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	110,129	110,129	20,019
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,391,000	2,463,459	△647,221

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	4,824,979	22,004	22,004	4,846,984
当期変動額				
剰余金の配当	△196,500			△196,500
当期純利益	307,779			307,779
自己株式の取得	△249			△249
自己株式の処分	19,119			19,119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,277	2,277	2,277
当期変動額合計	130,149	2,277	2,277	132,426
当期末残高	4,955,128	24,281	24,281	4,979,410

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。